

平成30年度 学外委員の意見及び意見に対する対応状況

会議名等	議題・タイトル等	学外委員からの意見	本学の対応状況
経営協 議会	海洋工学部学生 の英語能力 向上戦略について	<p>学生が必要性を感じないと自ら学ぶ気持ちにはならず、語学は向上しないと思う。動機付けや必要性を感じさせることが大切ではないか。また、期間は長くなくても良いので、とにかく体験することが大事である。その際、周りがすべて外国人という状況であればさらに良い経験となる。</p>	<p>品川地区の各学部では、TOEIC L&Rスコア600点を4年次進級要件としており、学生の英語学習の動機付けになっている。このスコアは、(後述の)「海外派遣キャリア演習」の参加要件(一部例外あり)にもなっており、英語学習の成果を海外での実践につなげていくルートが構築されている。なお、正規の授業科目としての海外インターンシップには、全学部共通の取り組みとして、1ヵ月程度の海外インターンシップを行う「海外派遣キャリア演習」(海洋工学部での科目名称は「長期学外実習(海外)」)があり、海洋工学部では10日~1ヵ月未満の短期学外実習(海外)がある。これらの科目を通じて、学生が自ら英語で会話する環境に飛び込む機会を数多く提供しており、参加した学生は大きく成長して帰国している。</p>
		<p>企業が開催している海外インターンシップ制度があるので、学生自身にそのようなインターンシップを探させてはどうか。大学側が窓口となり全て企画するより学生の力がつくのではないか。また、その方がインターンシップの機会が増えるのではないか。</p>	<p>さらに来年度から、海洋資源環境学部3年次生の専門科目として2週間程度の海外実習を行う「海洋資源環境キャリア実習」も開講される。また、文部科学省が年2回募集を行っている留学支援制度「トビタテ!留学JAPAN」では、学生自身が企画した留学(必ずインターンシップやフィールドワーク等の実践活動を含める必要がある。)を支援しており、海外の受入機関を学生が探すことになっている。本学では新入生全員に本制度のパンフレットを配布しており、これまで13名が採択されている。</p>
		<p>英会話の能力を伸ばすため、普段からネイティブと会話をするような機会を大学内で設けているのか。</p>	<p>品川及び越中島の両キャンパスにおいて、留学生チューターや学生寮留学生生活支援相談員など、意欲のある学生が日常的に留学生と会話をする制度を実施している。また、留学生と日本人学生が交流する「国際交流懇談会」を毎年1回開催しているほか、品川地区では、ヴィクトリア大学(カナダ)からの交換留学生と会話する「English Salon」など、多くはないが日本語以外で会話する機会を設けている。さらに、ネイティブではないが、高度な英語運用能力・指導力を有する「英語学習アドバイザー」を配置し、学生に対して英語学習に関する相談の機会を設けることで、学生の英語力の向上に寄与している。</p> <p>海洋工学部では、従来から実務英語科目として「航海英語Ⅰ・Ⅱ」「機関英語Ⅰ・Ⅱ」を開設し、さらに、海事システム工学科4年次の授業科目「国際海事訓練セミナー」では、海外から招聘した教員・学生とともに附属練習船夕路丸の船上で英語によるコミュニケーション力を養成するための実習を行っている。なお、総合科目の英語科目では、ネイティブ講師による英会話主体の授業科目を既に開講しているが、来年度から「Interactiv EnglishⅢ・Ⅳ」をカリキュラムに加えることとし、英会話能力を伸ばすための授業をさらに充実させることとしている。</p>

会議名等	議題・タイトル等	学外委員からの意見	本学の対応状況
経営協 議会	【意見交換】産学連携(外部資金の増加策等)について	<p>新聞や雑誌等の紙媒体のものだけでなく、クラウドファンディングのようにインターネットを利用して情報を発信していくことも今の時代には求められていると感じる。</p> <p>海洋という本学の特性は強みである。大学の評価を画一的に上げることも大切だが、特化した部分を作り、社会に向けて発信していくことも大切ではないか。</p> <p>共同研究の件数を増やすため、教員とは別に担当者を置き、営業活動を行うことはどうか。また、新聞に研究を取り上げてもらうよう記者へ持ち込むなど、自発的な研究紹介が必要ではないか。</p>	<p>昨秋、研究者の研究費獲得手段の一つとして、本学で初めてとなるクラウドファンディングをインターネット等を活用して実施し、目標額(150万円)を超える寄附(約200万円)をいただいたところである。</p> <p>また、平成29年度に設置した海洋資源環境学部の研究内容等を紹介するための動画を、予備校の動画サイトで配信したところである。</p> <p>【参考】次回のクラウドファンディングについては、運営会社と検討中。</p> <p>本学特有の施設であるマリンサイエンスミュージアムや明治丸海事ミュージアム等において、定期的に企画展を開催するとともに、練習船海鷹丸の一般公開を気仙沼港やホバート港〈オーストラリア〉にて行うなど、海洋への興味、関心を高める教育・研究のアウトリーチを展開しているところである。</p> <p>教員とは別にURAを置いて、教員の共同研究を増やすことに役割を果たしている。また、教員の研究をよりうまく紹介できるように、広報の専門職員を配置することを検討している。</p> <p>現在本学では、報道機関との懇談会を2カ月に一度行っており、海洋関係の業界紙では頻繁に取り上げられている。一方で、広く社会に認知されるためには一般紙に掲載されることも必要であると考えており、その点については今後の課題である。</p> <p>その他、H30年度では、第20回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー或いは海と産業革新コンベンション2019を始め、産業の振興・活性化につなげるためのイベントに積極的にブース出展し、本学の研究情報の発信、産業界との情報交換に努めている。</p>
	平成30年度東京海洋大学オープンキャンパス(夏)の参加者数について	今は保護者の影響力も大きいので、オープンキャンパスにおいて学生だけではなく保護者の参加を促す取り組みも大切ではないか。更に保護者の参加者を増やすため、土日で開催してはどうか。また、私立大学に比べると回数も少ない。もう少し機会を増やすことを検討してはどうか。	参加者を増やすため、オープンキャンパスの内容については種々工夫している。オープンキャンパスは秋だけでなく夏休み期間中も行っており、3学部で日にちを変えて開催している(夏は平日に開催、秋は日曜に開催)。今後の倍率等を見て、回数や曜日について検討したい。
	平成31年度概算要求関係資料の提出について	科学研究費助成事業の採択率について大学ごとに固定化されつつある。基盤S等の大型課題の採択を目指すことも大切ではないか。採択数を上げるためには申請件数を増やすことが必要だが、そのために審査が通りそうな課題しか申請しなくなるのではないか。	科学研究費助成事業については教員一人当たりの申請できる件数が決まっており、本学は上限に達しつつある。申請件数が増えることで採択率が若干下がることがあるが、今後は高い申請率を維持しつつ、採択率も上げていくことを目標としている。

会議名等	議題・タイトル等	学外委員からの意見	本学の対応状況
経営協 議会	【意見交換】産学連携(外部資金の増加策等)について	教員個人のチャンネルに頼った共同研究だけではなく、組織的な共同研究を実施するために、新たな仕組みや仕掛けを作ることが必要ではないか。	本学の取組として、現在、国内外の特定の地域を対象に、集中的にプロジェクトを展開し、大学の資源を投入している。また、本学の産学・地域連携推進機構には専門知識を有するURAを配置しており、URAは、本学のどの分野に強みがあるのかを把握した上で、社会のニーズにこたえるようなプロジェクトを提案し、着々と成果を上げている。
		海外を含めた卒業生等の人脈を使い、企業のニーズを捉えた上で共同研究につなげてはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・教員ベースでの卒業生等との接点の関連から機構が支援し発展した産学共同の事例はある。事例としては「電池推進船プロジェクト」がその典型である。 ・大学としては技術相談、産学連携のイベントなどで卒業生との接点がある。 ・卒業生以外の企業関係者との接点が多数であり、卒業生に卒業後の大学の活用方法が十分に知られていない。海外の人脈の積極的利用はこれからの課題。 ・省庁関係機関主催の展示会を中心に、産学・地域連携推進機構では継続して出展対応を行っている。 ・国の競争的資金獲得においては、研究提案に政策整合性、新規性・進歩性が求められる。そのため、異業種・異分野連携的なオープン・イノベーションを促す研究開発コンソーシアムの構築が必須になっている。本学では農林水産省「知」の集積と活用の中核事業にいち早く対応し、「水産・海洋系産業イノベーション創造プラットフォーム」(平成30年度末37大学等研究機関・公設試・企業が参加)を設立し、農林水産省事業に限らず各種公募事業への申請を促している。
		企業と連携した研究を行う教員に対する評価を高めていくことで、教員が共同研究を行うことについてのやる気や、動機付けができるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本学のホームページ上に研究者ガイドを公開しており、教員が自らの研究について発信できる場を設けている。 ・平成30年度から、競争的資金と産学官連携研究のそれぞれのカテゴリにおいて、一定の条件の下に研究代表者としての獲得総額が1,000万円以上の者を対象に、研究活動等に関する学長表彰を実施することとした。また、学長表彰対象者には、研究推進委員会においてインセンティブの付与を検討している(平成31年度実施予定)。
		一人一人の教員・研究者が自らの研究を社会に発信していくという意識を持つことが大切ではないか。産学連携をする価値やそのためのルートを作ること、教員の意識を改革していくこと、それによる評価を含めた人材の育成を考える必要がある。	

会議名等	議題・タイトル等	学外委員からの意見	本学の対応状況
経営協 議会	平成30年度予算案の内示について	平成30年度の運営費交付金の重点支援に係る評価指標(KPI)による評価結果について、本学は特に戦略3「機能強化に向けたガバナンス改革」において、前年度に続き低い評価にとどまっている。平成31年度に向け、今回高評価を受けた大学の記載方法と比較検討し、評価の改善に向けて努力してほしい。	平成31年度の評価指標(KPI)による評価においては、評価の高い大学の記載方法と比較検討して評価指標の精選と見直しを行った結果、評価項目毎の評価結果が向上した。また最終的な評価は、成果の進捗を中心に行われ、本学の評価結果は、a評価(10点)~d評価(0点)の4段階で、a評価(著しく進捗)が1個、b評価(目標値以上)が11個であり、改善が見られた。(c評価(目標値に達していない)、d評価(実績値が非常に低い)は無し。) なお、新たに導入された全国立大学の共通指標に基づく評価においては、本学は重点支援②(強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する大学)に分類される15大学中、全項目で上位30~50%(3位~8位)の評価結果となり、運営費交付金の増額がなされた。
	【意見交換】女性教員、若手教員、外国人教員の増加策について	学長のリーダーシップにより、能力のある人材には予算などのインセンティブを与え、若手研究者や女性研究者に、この大学なら自分の能力を活かせると思わせることが大切ではないか。大学の研究や運営方針、環境をどう作り、改善していくかを示さなければ抜本的な解決にはならないのではないかと。 若手研究者を育てることは大切だが、若手教員を増やすことと研究者を育てることは一致するのかわ。若手研究者が研究に没頭できる環境を与えることが大切ではないか。	大学の運営方針や研究環境の改善については、学長のリーダーシップのもとビジョン2027として掲げ、組織的な研究支援体制の構築および制度の充実を図るべく具体的な施策を示し、将来におけるトップクラスの研究を支える人材育成のための環境づくりに取り組んでいる。 若手研究者の育成については、統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)でも示されたとおり、科学技術イノベーションの能力の相対的な低下が指摘される中、若手研究者の活躍機会の創出が求められているところでもあり、優秀な若手研究者の確保のため、学長裁量財源を投じての採用を行うとともに、本学独自のテニュアトラック制の構築を目指すなど研究環境の充実を図ることとしている。
大学基金推進体制	寄附者への謝意について	寄附は見返りを求めるものではないが、他大学で実施しているように寄附者への感謝を表す機会を設けるべきではないか。	本学が平成23年に「東京海洋大学基金」を設立して以来、一定額(累計30万円以上)の寄附をいただいた方約130名をお招きして、直接「謝意」をお伝えするとともに、新しく作成した寄附者銘板を披露するため、本学として初めてとなる「感謝の集い」を平成30年10月に品川キャンパスで実施した。 次回(平成31年度)は、越中島キャンパスで実施することとしている。
	寄附メニューの多様化について	多様な寄附者ニーズに応えるべく、寄附メニューの多様化が必要と思われる。	これまでは、修学支援事業基金や明治丸関連事業など個別事業ごとの対応としてきたが、寄附者の意向に沿ってきめ細かく支援できるようにするため、寄附メニューを個別具体的にするとともに、大きく6つの柱からなるものに体系化した。 あわせて、グローバル人材育成に関するプロジェクトを全面的に支援するため、「グローバル教育基金」を平成30年10月に創設するなど、寄附メニューの多様化を図っているところである。